

09/926303
10.03.00

日 本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

REC'D 09 MAY 2000	
WIPO	PCT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2000年 2月10日

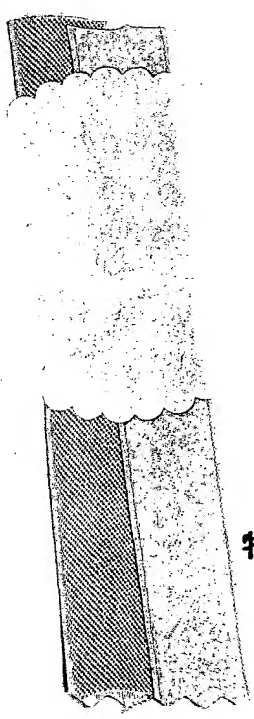
出 願 番 号
Application Number:

特願2000-033944

出 願 人
Applicant(s):

株式会社パンサーソフトウェア

JP00/1473
E K U

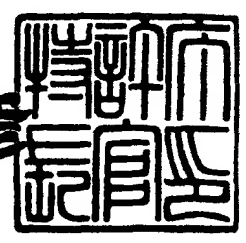


**PRIORITY
DOCUMENT**
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2000年 4月21日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

近 藤 隆 彦



出証番号 出証特2000-3028000

【書類名】 特許願
 【整理番号】 PP000004
 【あて先】 特許庁長官殿
 【国際特許分類】 G06F 15/00
 【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝浦 2-17-13 株式会社パンサーソフトウェア内

【氏名】 佐藤 健次

【特許出願人】

【住所又は居所】 東京都港区芝浦 2-17-13

【氏名又は名称】 株式会社パンサーソフトウェア

【代理人】

【識別番号】 100095371

【弁理士】

【氏名又は名称】 上村 輝之

【選任した代理人】

【識別番号】 100089277

【弁理士】

【氏名又は名称】 宮川 長夫

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 043557

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 個人情報を持携帯して情報処理端末に反映させるためのシステム及び方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】 情報処理端末と、

前記情報処理端末と接続可能な携帯式の個人情報記録装置とを備え、

前記個人情報記録装置は特定ユーザの個人情報を記録しており、

前記情報処理端末は、

前記個人情報記録装置が接続されているとき、前記個人情報記録装置から前記個人情報を取得する個人情報取得部と、

前記個人情報取得部が取得した前記個人情報を前記情報処理端末に反映させて、前記情報処理端末を前記特定ユーザの望む状態にする個人情報反映部と、

を有する

システム。

【請求項2】 前記情報処理端末が、

前記情報処理端末が既存の個人情報をもっているとき、前記個人情報反映部が前記個人情報を前記情報処理端末に反映させる前に、前記既存の個人情報を退避させる既存情報退避部と、

前記個人情報反映部が前記個人情報を前記情報処理端末に反映させた後に、前記個人情報を前記情報処理端末から消去して、前記既存情報退避部が退避させた前記既存の個人情報を再び前記情報処理端末に反映させる復帰部とを更に有する請求項1記載のシステム。

【請求項3】 特定のユーザによって携帯可能であり、情報処理端末に接続可能であり、前記情報処理端末から読み取り可能なユーザ情報記録域を有し、

前記ユーザ情報記録域には、前記情報処理端末を前記特定ユーザの望む状態に設定するための前記特定ユーザの個人情報が記録されている携帯式の個人情報記録装置。

【請求項4】 情報処理端末において、

特定ユーザの個人情報を記録した携帯式の個人情報記録装置と、接続することが可能であり、

前記個人情報記録装置が接続されているとき、前記個人情報記録装置から前記個人情報を取得する個人情報取得部と、

前記個人情報取得部が取得した前記個人情報を前記情報処理端末に反映させて、前記情報処理端末を前記特定ユーザの望む状態にする個人情報反映部とを備えた情報処理端末。

【請求項5】 特定ユーザの個人情報を記録した携帯式の個人情報記録装置と、接続することが可能な前記コンピュータに、

前記個人情報記録装置が接続されているとき、前記個人情報記録装置から前記個人情報を取得するステップと、

前記個人情報取得部が取得した前記個人情報を前記コンピュータに反映させて、前記情報処理端末を前記特定ユーザの望む状態にするステップとを実行させるためのコンピュータプログラムを記録したコンピュータ読取可能な記録媒体。

【請求項6】 ネットワーク利用機能を備えた情報処理端末と、

前記情報処理端末と接続可能な携帯式の個人情報記録装置とを備え、

前記個人情報記録装置は、前記情報処理端末を特定ユーザが利用できるようにネットワークに接続して前記特定ユーザ向けのネットワークサービスを受けるために必要となる前記特定ユーザの個人情報を記録しており、

前記情報処理端末は、

前記個人情報記録装置が接続されているとき、前記個人情報記録装置から前記個人情報を取得する個人情報取得部と、

前記情報処理端末の前記ネットワーク利用機能をして、前記特定ユーザが利用できるように前記ネットワークに接続して前記特定ユーザ向けのネットワークサービスを受け得る状態にするために、前記個人情報取得部が取得した前記個人情報を前記情報処理端末に反映させる個人情報反映部とを有する

ネットワーク利用システム。

【請求項7】 前記個人情報には、

前記特定ユーザが利用できるように前記ネットワークに接続するために必要な
ネットワーク接続情報と、

前記特定ユーザ向けのネットワークサービスを受けるために必要な個人別通信
情報と

が含まれる請求項6記載のネットワーク利用システム。

【請求項8】 前記個人情報には、

前記情報処理端末内の環境を前記特定ユーザの好みにカスタマイズするための
個人別環境情報

が含まれる請求項6及び7のいずれか一項記載のネットワーク利用システム。

【請求項9】 前記情報処理端末が、

前記情報処理端末が既存の個人情報をもっているとき、前記個人情報反映部が
前記個人情報を前記情報処理端末に反映させる前に、前記既存の個人情報を退避
させる既存情報退避部と、

前記個人情報反映部が前記個人情報を前記情報処理端末に反映させた後に、前
記個人情報を前記情報処理端末から消去して、前記既存情報退避部が退避させた
前記既存の個人情報を再び前記情報処理端末に反映させる復帰部と
を更に有する請求項6記載のネットワーク利用システム。

【請求項10】 情報処理端末を特定ユーザが利用できるようにネットワー
クに接続して前記特定ユーザ向けのネットワークサービスを受けるために必要と
なる前記特定ユーザの個人情報を記録した携帯式の個人情報記録装置を用意する
ステップと、

ネットワーク利用機能を備えた情報処理端末に、前記情報記録装置を接続する
ステップと、

前記情報処理端末に前記個人情報記録装置が接続されているとき、前記個人情
報記録装置から前記情報記録装置へ前記個人情報を読み込むステップと、

前記情報処理端末の前記ネットワーク利用機能をして、前記特定ユーザが利用
できるように前記ネットワークに接続して前記特定ユーザ向けのネットワークサ

ービスを受け得る状態にするために、読み込んだ前記個人情報を前記情報処理端末に反映させるステップと、

反映させた前記個人情報を用いて、前記情報処理端末を前記ネットワークに接続して前記特定ユーザ向けのネットワークサービスを受けるステップと
を有するネットワーク利用方法。

【請求項 1 1】 特定のユーザによって携帯可能であり、情報処理端末に接続可能であり、前記情報処理端末から読み取り可能なユーザ情報記録域を有し、
前記ユーザ情報記録域には、前記情報処理端末を前記特定ユーザが利用できるようにネットワークに接続して前記特定ユーザ向けのネットワークサービスを受けるために必要となる前記特定ユーザの個人情報が記録されている
携帯式の個人情報記録装置。

【請求項 1 2】 ネットワーク利用機能を備えた情報処理端末であって、
前記情報処理端末を特定ユーザが利用できるようにネットワークに接続して前記特定ユーザ向けのネットワークサービスを受けるために必要となる前記特定ユーザの個人情報を記録した携帯式の個人情報記録装置と、接続することが可能であり、

前記個人情報記録装置が接続されているとき、前記個人情報記録装置から前記個人情報を取得する個人情報取得部と、

前記情報処理端末の前記ネットワーク利用機能をして、前記特定ユーザが利用できるように前記ネットワークに接続して前記特定ユーザ向けのネットワークサービスを受け得る状態にするために、前記個人情報取得部が取得した前記個人情報を前記情報処理端末に反映させる個人情報反映部と
を備えた情報処理端末。

【請求項 1 3】 ネットワーク利用機能を備えたコンピュータであって、前記コンピュータを特定ユーザが利用できるようにネットワークに接続して前記特定ユーザ向けのネットワークサービスを受けるために必要となる前記特定ユーザの個人情報を記録した携帯式の個人情報記録装置と、接続することが可能な前記コンピュータに、

前記個人情報記録装置が接続されているとき、前記個人情報記録装置から前記

個人情報を取得するステップと、

前記ネットワーク利用機能をして、前記特定ユーザが利用できるように前記ネットワークに接続して前記特定ユーザ向けのネットワークサービスを受け得る状態にするために、前記個人情報取得部が取得した前記個人情報を前記コンピュータに反映させるステップと

を実行させるためのコンピュータプログラムを記録したコンピュータ読取可能な記録媒体。

【請求項 1 4】 ユーザ情報記録域を有した携帯式の個人情報記録装置と接続することが可能であって、

ネットワーク利用機能を備えた情報処理端末を特定ユーザが利用できるようにネットワークに接続して前記特定ユーザ向けのネットワークサービスを受けるために必要となる前記特定ユーザの個人情報を入力する個人情報入力部と、

前記個人情報記録装置が接続されているとき、前記個人情報入力部によって入力された前記個人情報を前記個人情報記録装置に転送して前記ユーザ情報記憶域に記録する個人情報転送部と

を備えた情報入力装置。

【請求項 1 5】 ユーザ情報記録域を有した携帯式の個人情報記録装置と接続することが可能なコンピュータに、

ネットワーク利用機能を備えた情報処理端末を特定ユーザが利用できるようにネットワークに接続して前記特定ユーザ向けのネットワークサービスを受けるために必要となる前記特定ユーザの個人情報を入力するステップと、

前記個人情報記録装置が接続されているとき、入力された前記個人情報を前記個人情報記録装置に転送して前記ユーザ情報記憶域に記録するステップと

を実行させるためのコンピュータプログラムを記録したコンピュータ読取可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、書き換え可能な情報記録域を持つ携帯式のハードウェアを利用して

、ネットワークに接続するための個人情報を持ち運び、その個人情報を任意の情報処理端末に反映させ、それにより、特定個人向けのネットワークサービスを任意の情報処理端末で利用可能にするためのシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】

昨今ではパソコン等の情報処理端末が一般家庭にも広く普及し、インターネットを初めとするネットワーク利用者が年々増加の一途を辿っている。また、インターネット利用者の増加に伴い、電子メールやニュースグループといった情報の交換も盛んに行われている。

【0003】

そしてネットワークを利用した情報の交換では、その即時性と安価な費用でネットワークに接続できる環境さえあれば、自宅にいなくても、職場、学校、公共施設、街頭などでも情報の送受信を行うことができるという便利さが重宝されている。

【0004】

しかしながら、ネットワークを利用して情報の送受信を行うためにはネットワークに接続するための数々の設定を情報処理端末のOSや通信ソフトウェアなどに行う必要がある場合が多々あり、インターネットに接続するための個人情報（接続業者から指定されたパスワードやIPアドレス等）を常に携帯していなければ「出先のコンピュータからインターネットに接続し、電子メールのやりとりを行う」といった利用を行うことができず、利用者にとってまだまだ不便な点も見受けられる。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

インターネット等に代表されるネットワーク（以下、インターネットやイントラネットを問わず、コンピュータ同士を通信可能に接続した形態すべてを意味するものとする）を利用した情報の送受信は即時性、費用、携帯性等に優れ、便利な方法ではあるが、ネットワークに接続するためには、接続するための個人情報を、利用する個々の情報処理端末に入力する必要がある。

【0006】

その作業を行うためにはある程度コンピュータやネットワークに関する知識が必要となる上、非常に手間のかかる作業であり、情報処理端末が存在していても、それを利用したい時に即座に利用するのは非常に困難である。

【0007】

また、利用した情報処理端末にはネットワークに接続するための重要な個人情報記録されてしまう。これは時と場合によれば悪用される恐れもある情報であり、セキュリティ上は消去することが望ましい。

【0008】

しかしながら上記の情報の消去もまた非常に困難かつ手間のかかる作業であり、安全にネットワークを利用するための障害の一つとなっている。

【0009】

従って、本発明の一つの目的は、ネットワークへ接続するための情報を簡単に持ち運ぶことができるようにすることにある。

【0010】

本発明の別の目的は、上記の情報を、簡単に、利用する情報処理端末に反映することができるようにすることにある。

【0011】

本発明のまた別の目的は、情報処理端末の利用が終わったときに、反映された情報を簡単に消去できるようにすることにある。

【0012】

本発明の更に別の目的は、情報処理端末の利用中、上記の情報を情報処理端末内に記録させずに反映することができるようにすることにある。

【0013】

【課題を解決するための手段】

本発明の第1の観点に従うシステムは、情報処理端末と、この情報処理端末と接続可能な携帯式の個人情報記録装置とを備える。個人情報記録装置には、特定ユーザの個人情報を記録されている。そして、情報処理端末は、個人情報記録装置が接続されているとき、その個人情報記録装置から個人情報を取得する個人情

報取得部と、その取得した個人情報とその情報処理端末に反映させて、その情報処理端末をその特定ユーザの望む状態にする個人情報反映部とを有する。

【 0 0 1 4 】

このシステムによれば、特定ユーザが携帯する個人情報記録装置を任意の情報処理装置に接続することにより、その個人情報記録装置に記録されている特定ユーザの個人情報がその情報処理装置に読み込まれて情報処理装置に反映される。その結果、その特定ユーザは任意の情報処理装置を自分の望む状態に設定することができる。

【 0 0 1 5 】

好適な実施形態では、上記情報処理端末が既存の個人情報をもっているとき、上記個人情報記録装置からの個人情報を反映させる前に、その既存の個人情報を退避させる既存情報退避部と、上記個人情報記録装置からの個人情報を反映させた後に、その個人情報を情報処理端末から消去して、前もって退避させておいた前記既存の個人情報を再び情報処理端末に反映させる復帰部とが、情報処理端末に設けられる。これにより、既存の個人情報が保護されるとともに、上記個人情報記録装置内の個人情報のセキュリティも確保される。

【 0 0 1 6 】

本発明の第 2 の観点に従う携帯式の個人情報記録装置は、特定のユーザによって携帯可能であり、情報処理端末に接続可能であり、その情報処理端末から読み取り可能なユーザ情報記録域を有し、そのユーザ情報記録域には、情報処理端末をその特定ユーザの望む状態に設定するためのその特定ユーザの個人情報が記録されている。

【 0 0 1 7 】

本発明の第 3 の観点に従う情報処理端末は、特定ユーザの個人情報を記録した携帯式の個人情報記録装置と接続することが可能であり、その個人情報記録装置が接続されているとき、その個人情報記録装置から個人情報を取得する個人情報取得部と、その取得した個人情報をその情報処理端末に反映させて、その情報処理端末をその特定ユーザの望む状態にする個人情報反映部とを備える。

【 0 0 1 8 】

本発明の第4の観点に従うコンピュータ読取可能な記録媒体には、上記情報処理端末としてコンピュータを機能させるためのコンピュータプログラムが記録されている。

【0019】

本発明の第5の観点に従うネットワーク利用システムは、ネットワーク利用機能を備えた情報処理端末と、この情報処理端末と接続可能な携帯式の個人情報記録装置とを備える。携帯式の個人情報記録装置には特定ユーザの個人情報が記録される。この個人情報とは、上記情報処理端末を特定ユーザが利用できるようにネットワークに接続して特定ユーザ向けのネットワークサービスを受けるために必要となる情報である。そして、上記情報処理端末は、個人情報記録装置が接続されているとき、その個人情報記録装置から上記個人情報を取得する個人情報取得部と、上記ネットワーク利用機能をして、上記特定ユーザが利用できるようにネットワークに接続してその特定ユーザ向けのネットワークサービスを受け得る状態にするために、上記個人情報取得部が取得した個人情報をその情報処理端末に反映させる個人情報反映部とを有する。

【0020】

このシステムによれば、特定ユーザが携帯する個人情報記録装置を、ネットワーク接続機能をもった任意の情報処理装置に接続することにより、その個人情報記録装置に記録されている特定ユーザの個人情報がその情報処理装置に読み込まれて情報処理装置に反映される。その結果、その特定ユーザは任意の情報処理装置を用いて、自分が利用できるようにネットワークに接続して（例えば、自分のインターネット接続アカウントを用いてインターネットに接続して）、自分向けのネットワークサービスを受ける（例えば、自分の電子メールアカウントを用いて電子メールの送受信を行う）ことができる。

【0021】

好適な実施形態では、上記の個人情報には、その特定ユーザが利用できるようにネットワークに接続するために必要なネットワーク接続情報と、その特定ユーザ向けのネットワークサービスを受けるために必要な個人別通信情報とが含まれる。また、その特定ユーザが望めば、情報処理端末内の環境をその特定ユーザの

好みにカスタマイズするための個人別環境情報も、上記の個人情報に含めることができる。

【 0 0 2 2 】

好適な実施形態では、上記情報処理端末が既存の個人情報をもっているとき、
上記個人情報記録装置からの個人情報を反映させる前に、その既存の個人情報を退避させる既存情報退避部と、上記個人情報記録装置からの個人情報を反映させてその個人情報によるネットワーク利用が終わった後に、その個人情報を情報処理端末から消去して、前もって退避させておいた前記既存の個人情報を再び情報処理端末に反映させる復帰部とが、情報処理端末に設けられる。これにより、既存の個人情報が保護されるとともに、上記個人情報記録装置内の個人情報のセキュリティも確保される。

【 0 0 2 3 】

本発明の第 6 の観点に従うネットワーク利用方法は、上述のネットワーク接続のための個人情報を記録した携帯式の個人情報記録装置を用意するステップと、ネットワーク利用機能を備えた情報処理端末にその情報記録装置を接続するステップと、その個人情報記録装置内の個人情報を情報記録装置に読み込むステップと、その読み込んだ個人情報を情報処理端末に反映させるステップとを有する。

【 0 0 2 4 】

本発明の第 7 の観点に従う個人情報記録装置は、特定のユーザによって携帯可能であり、情報処理端末に接続可能であり、そして、情報処理端末から読み取り可能なユーザ記憶域を有していて、そのユーザ記憶域には上述したネットワーク接続のための個人情報が記録されている。

【 0 0 2 5 】

本発明の第 8 の観点に従うネットワーク利用機能を備えた情報処理端末は、上述した携帯式の個人情報記録装置と接続可能であり、その個人情報記録装置から個人情報を取得する個人情報取得部と、取得した上記個人情報を情報処理端末に反映させる個人情報反映部とを備える。この情報処理端末は、特定ユーザが携帯する個人情報記録装置を接続することで、その特定ユーザが利用できるようにネットワークに接続してその特定ユーザ向けのネットワークサービスを受け得る状

態に、簡単に設定することができる。

【0026】

本発明の第9の観点に従うコンピュータ読取可能な記録媒体は、ネットワーク利用機能を備えたコンピュータを、上記の第8の観点に従う情報処理端末として機能させるためのコンピュータプログラムを記録している。

【0027】

本発明の第10の観点に従う情報入力装置は、ユーザ情報記録域を有した携帯式の個人情報記録装置と接続することが可能であって、上述したネットワーク接続のための特定ユーザの個人情報を入力する個人情報入力部と、入力された個人情報に個人情報記録装置に転送してそのユーザ情報記憶域に記録する個人情報転送部とを備える。この情報入力装置によれば、携帯式の個人情報記録装置に、ユーザの個人情報を記録することができる。

【0028】

本発明の第11の観点に従うコンピュータ読取可能な記録媒体は、上記の第10の観点に従う情報入力装置としてコンピュータを機能させるためのコンピュータプログラムを記録している。

【0029】

【発明の実施の形態】 図1は、本発明の一実施形態にかかるネットワーク利用システムで使用される、ネットワークへ接続するための個人情報を記録した携帯式のハードウェアの構成を示す。

【0030】

このネットワーク利用システムでは、個々のユーザは、図1に示すようなネットワークへ接続するための個人情報を記録したハードウェア1を携帯する。以下の説明では、この携帯式ハードウェア1を「インターキー」と呼ぶことにする。

【0031】

このインターキー1は、ネットワークへ接続するためのユーザの個人情報を記録するための例えばRAMを用いたユーザ情報記憶域3と、その個人情報を入出力する処理のためのファームウェアがプログラムされた例えばROMを用いたファームウェア記録域5と、そのファームウェアを実行することでユーザ情報記憶

域 3 と後述する情報処理端末との間の個人情報のやりとりを行う入出力（I/O）コントローラ 7 と、この I/O コントローラ 7 を後述の情報処理端末に物理的に接続するための入出力端子（I/O ポート、例えば USB のデバイス側ポート） 9 とを備える。

【0032】

図 2 に示すように、インターキー 1 のユーザ情報記憶域 3 には、前述したネットワークへ接続するためのユーザの個人情報 11 が記録される。そして、この個人情報 11 には、ネットワーク接続情報 13 と個人別通信情報 15 とが含まれる。また、ユーザが望めば、この個人情報 11 に、個人別環境情報 17 を含めることもできる。ここで、ネットワーク接続情報 13 とは、ネットワークに接続するために必要となる個人情報である。個人別通信情報 15 とは、ネットワークに接続した後、具体的なサービスを提供するサーバにログインするために必要な個人情報である。また、個人別環境情報 17 とは、情報処理端末内のソフトウェア及びハードウェアについてユーザがカスタマイズした設定を示す個人情報である。これらの情報 13 ～ 17 の具体的内容は後に説明する。さらに、ユーザ情報記憶域 3 には、ユーザがそのインターキー 1 の正当な所有者かどうかをチェックするときに用いられるユーザ固有のパーソナルコード（図示せず）も記録されている。

【0033】

図 3 に示すように、インターキー 1 は、任意の情報処理端末 21（例えば、パーソナルコンピュータやパーソナルデジタルアシスタント（PDA）や携帯電話などであり、ネットワーク接続ができるハードウェア及びソフトウェアを備えたもの）に接続して使用する。後に詳述するように、情報処理端末 21 が、インターキー 1 に記録されたネットワークへ接続するための個人情報 11 を読みとり、その個人情報 11 を情報処理端末 21 へと反映させ、それにより、インターキー 1 のユーザがその情報処理端末 21 を使用してネットワークへ接続して所望のサービスを利用することが可能になる。情報処理端末 21 は、使用後にその個人情報 11 を自動的に情報処理端末 21 から削除するか、または、使用時にその個人情報 11 を情報処理端末 21 の内部に記録させないようにすることができ、それ

により、個人情報 11 の安全が確保される。

【0034】

インターキー 1 の形状と、インターキー 1 と情報処理端末 21 との接続方法に
関しては、本発明の原理に従う動作を実行できれば如何なるものでもよい。以下
に、幾つかの例を示す。

【0035】

1. インターキー 1 の形状の例

- (1) 半導体メモリを内蔵したハードウェア。
- (2) キャッシュカードのような、磁氣的又は光学的な記録媒体をもつカード。
- (3) IC カードのような、IC を内蔵したカード。
- (4) 特定波長の電波を発する発信器。

【0036】

2. インターキー 1 と情報処理端末 21 の接続方法の例

- (1) 情報処理端末 21 の通信ポート（入出力ポート）23 に接続する（図 3 参照）。
- (2) 磁氣的又は光学的な記録媒体の情報を読みとれるハードウェアに記録磁性体を通す。
- (3) IC の情報を読みとれるハードウェアに IC カードを挿入する。
- (4) 特定波長の電波を受信できるハードウェアで電波を受信する。

【0037】

図 2 に示した個人情報 11 に含まれるネットワーク接続情報 13、個人別通信情報 15 及び個人別環境情報 17 の具体的内容は、利用するソフトウェアやハードウェアによって若干異なってくるが、例として以下の内容を挙げることができる。

【0038】

1. ネットワーク接続情報 13

- (1) 接続予定アクセスポイント（電話番号）

情報処理端末(2)がネットワークにアクセスする場所の電話番号。

- (2) アクセス用ユーザ名

ネットワークにアクセスするための名前。

(3) アクセスパスワード

ネットワークにアクセスするためのパスワード。

(4) TCP/IP設定

情報処理端末(2)に接続されている通信機器や、アクセスしたサーバ等の設定

【0039】

2. 個人別通信情報 15

(1) メールの差出人名

電子メール上の名前で、一般にメールの差出人として認識されているもの。

(2) メールアドレス

電子メールアドレス。

(3) メール用ユーザ名

メールサーバにアクセスするための名前。

(4) メールパスワード

メールサーバにアクセスするためのパスワード。

(5) 受信メールサーバの設定

受信メールサーバの種類やドメイン名。

(6) 送信メールサーバの設定

送信メールサーバの種類やドメイン名。

(7) プロキシサーバの設定

プロキシサーバ利用の有無やアドレス、ポート番号等。

(8) パスワード認証の要不要

セキュリティで保護されたパスワード認証使用の有無。

【0040】

3. 個人別環境情報 17

(1) ブラウザのカスタマイズ情報

ブラウザの個別設定（オプションやセキュリティ等）情報。

(2) メールソフトのカスタマイズ情報

メールソフトの個別設定（オプション等）情報。

(3)FEPの種類を選択

標準で起動するフロントエンドプロセッサの情報。

(4)OSのカスタマイズ情報

ブラウザやメールソフトを使用するOSの設定情報。

【 0 0 4 1 】

インターキー 1 を接続できる情報処理端末 2 1 としては、ネットワークに接続するための基本的な環境を備え、かつ、インターキー 1 から個人情報を読み込むために必要な機能を備えている情報処理装置であればどのようなものでもよい。ここで、ネットワークに接続するための基本的な環境とは、ハードウェア的にネットワークへ接続するために必要な条件を満たした環境のことを表し、上述した個人情報 1 1 やその設定は初期状態では上記基本的な環境に含まれない。情報処理端末 2 1 の例としては、パーソナルコンピュータ、PDA、携帯電話、ゲームコンピュータ、ネットワーク接続機能をもった家庭電化製品やカーナビゲーション装置などを挙げることができる。図 3 及び図 4 には、情報処理端末 2 1 の典型的なハードウェア及びソフトウェアの構成例が示されている。

【 0 0 4 2 】

図 3 に示すように、情報処理端末 2 1 は、インターキー 1 が接続できる I/O ポート（例えば、USB のホスト側ポート）2 3、メモリ 2 5、ファームウェア ROM 2 7、CPU 3 1 及びその他の各種デバイス（ネットワーク接続用ハードウェアを含む）などのハードウェアを備える。図 4 に示すように、情報処理端末 2 1 は、OS 4 7、ネットワーク接続用ソフトウェア 4 5、電子メールソフトウェア 4 1 及びインターネットウェブブラウザ 4 3 などのソフトウェアを備える。

【 0 0 4 3 】

インターキー 1 をこの情報処理端末 2 1 で利用できるようにするために、この情報処理端末 2 1 内の適当なハードウェア又はソフトウェアに、インターキー 1 にアクセスしてインターキー 1 から個人情報 1 1 を読み込み情報処理端末 2 1 に反映させる機能をもったハード又はソフトモジュールが組み込まれるか、又はそのような機能をもった新たなハードウェア又はソフトウェアがこの情報処理端末

21に追加される。その一例として、この実施形態では、電子メールソフトウェア41に、インターキー1を利用するための機能をもったソフトウェアモジュール（以下、インターキーユティリティという）42がアドインされている。このインターキーユティリティ42が、個人情報11をインターキー1から読み込んで情報処理端末21内の電子メールソフトウェア41、インターネットブラウザ43及びネットワーク接続ソフトウェア45に反映させるという処理を行うことによって、電子メールソフトウェア41、インターネットブラウザ43及びネットワーク接続ソフトウェア45には、実質的に、以下に列挙する新たな機能が、以下に示す従来の機能の上に追加されたことになる。

【0044】

1. 電子メールソフトウェア41

(1) 新たな追加機能

- a) 電子メールソフト41上の既存情報を退避させる機能。
- b) 個人別環境情報17により電子メールソフト41をユーザ用にカスタマイズする機能。
- c) 個人別通信情報15によりメールサーバに接続する機能。
- d) 個人別通信情報15によりユーザ名とパスワードを受け渡す機能。
- e) 受信メールや送信メール等の一時作業用テンポラリデータを全て削除する機能。
- f) 電子メールソフト41上の退避していた情報及び環境情報を復帰させる機能。

(2) 従来の機能

- a) ユーザの任意による設定の登録／修正／削除の機能。
- b) ユーザの任意による設定でメールサーバに接続する機能。
- c) ユーザ名とパスワードを確認する機能。
- d) メール作成機能。
- e) メール受信機能。
- f) メール送信機能。
- g) 受信メール、送信済みメールを任意のメディアにファイルとして分離保存する機能。

h) 電子メールソフト 4.1 を終了させる機能。

【0045】

2. インターネットブラウザ 4.3

(1) 新たな追加機能

a) ブラウザ 4.3 上の既存情報を退避させる機能。

b) 個人別環境情報 1.7 によりセキュリティ及び機能をユーザ用にカスタマイズする機能。

c) 新規一時ファイル及び閲覧履歴等のテンポラリデータを全て削除する機能。

d) ブラウザ 4.3 上の退避していた情報及び環境情報を復帰させる機能。

(2) 従来の機能

a) ユーザの任意によるセキュリティ及び機能の設定、並びにプラグイン等による機能のカスタマイズの機能。

b) ウェブサイトへ移動する機能。

c) ブラウザ 4.3 上の各種処理の機能。

d) ブラウザ 4.3 を終了させる機能。

【0046】

3. ネットワーク接続ソフトウェア 4.5

(1) 新たな追加機能

a) インターキー 1 より入手したネットワーク接続情報 1.3 によりダイヤルアップ接続を行う機能。

b) ネットワーク接続情報 1.3 によるダイヤルアップ接続を切断する機能。

c) 入手したネットワーク接続情報 1.3 を削除する機能。

(2) 従来の機能

a) ユーザの任意による接続設定の登録／修正／削除の機能。

b) ユーザの任意の設定でダイヤルアップ接続を行う機能。

c) ユーザの任意の設定によるダイヤルアップ接続を切断する機能。

【0047】

以上の構成の下での本実施形態の動作を以下に説明する。

【0048】

図5～図7は、インターキー1を情報処理端末21に接続して使用するときの情報処理端末21の処理流れを示す。図8～図13は、このときの情報処理端末21のディスプレイに表示されるグラフィックユーザインタフェースの画面を示す。

【0049】

ユーザは、自分の個人情報11を予め記録しておいたインターキー1を携帯する。インターキー1に個人情報11を記録させる方法としては、インターキー1自体にキー入力装置やペン入力装置などのデータ入力機能を持たせてインターキー11単体で個人情報を入力して記録するようにしても良いし、或いは、例えば、パーソナルコンピュータやPDAや携帯電話などのデータ入力機能をもった装置にインターキー1を接続して、その情報入力装置のハードウェアやソフトウェアを使用して個人情報をインターキー11に記録するようにさせてもよい（後者の場合における個人情報の記録処理の流れは、後に、図15～図21を参照して説明する）。

【0050】

次に、ユーザは、インターキー1を、自分の個人情報11が記録されていない任意の情報処理端末21に接続する（図5、ステップS1）。ここで、前述したように、情報処理端末21では、ネットワークへ接続するための基本的な環境が予め整っている必要がある。

【0051】

情報処理端末21は、接続されたインターキー1にアクセスして、そのインターキー1に記録されたユーザの個人情報11を、以下の手順で情報処理端末21内に読み込んで情報処理端末21内のハードウェア又はソフトウェアに反映させていく（図5、S2以下）。この処理は、前述したように、インターキー1を利用する機能を持った情報処理端末21内の適当なハードウェア又はソフトウェアによって行うことができるが、この実施形態では、一例として、図4に示した電子メールソフトウェア41にアドインされているインターキーユーティリティ42が中心になって行う。以下、その処理を順を追って説明する。

【0052】

まず、ユーザによって電子メールソフトウェア41が起動され、すると、それにアドインされたインターキーユーティリティ42が、I/Oポート23に接続されているインターキー1にアクセスしてこれを認識する(図5、S2)。続いて、インターキーユーティリティ42は、インターキー1の所有者チェック(ユーザがインターキー1の正当な所有者であるかどうかのチェック)を行うよう予め設定されている場合には(図5、S3でYes)、所有者チェックを実行する(図5、S4)。この所有者チェックでは、インターキーユーティリティ42は、図8に示すような画面を表示してユーザにパーソナルコードを入力させ、その入力されたパーソナルコードとインターキー1に記録されているパーソナルコードとを照合して、一致していれば正当所有者と判断し(図5、S5でNo)、不一致であれば(図5、S5でYes)、正当所有者ではないと判断して、インターキー1を利用するための処理を終了する(図5、S6)。

【0053】

所有者チェックで問題が無ければ(又は、所有者チェックを行わない設定になっていれば)、インターキーユーティリティ42は、次に、インターキー1から個人情報11を読み込む前に、情報処理端末21内に既に、ネットワークに接続するための個人情報が設定されているか否かをチェックし(図5、S7)、設定されている場合には、その既存の個人情報を保護するか否かをユーザに尋ねて判断する(図5、S8)。その結果、既存の個人情報を保護することになれば(図5、S8でYes)、図9に示すような画面を表示してユーザに確認を促し、ユーザがその画面上でOKをクリックすれば、その既存の個人情報を情報処理端末21の所定の記憶域(メモリ又はストレージ)に保存して退避させる(図5、S9)。一方、既存の個人情報を保護する必要が無ければ(図5、S8でNo)、その既存の個人情報を破棄する(図5、S10)。

【0054】

続いて、インターキーユーティリティ42は、インターキー1の個人別環境情報17を利用するか否かをユーザに問い(図6、S11)、ユーザがインターキー1の個人別環境情報17を利用すると答えれば(図6、S11でYes)、インターキー1から個人別環境情報17を読み込んで、情報処理端末21の電子メ

ールソフトウェア41又はインターネットブラウザ43又はネットワーク接続ソフトウェア45又はOS47の設定に反映させる(図6、S12)。また、インターキユーティリティ42は、情報処理端末21が現在ネットワークに接続されているか否かをチェックし(図6、S13)、接続されている場合には、その現在の接続をユーザが利用できるか否かをチェックし(図6、S14)、その現在の接続をユーザが利用できる場合には、その現在の接続をそのまま利用するか否かをユーザに問う(図6、S15)。その結果、その現在の接続を利用するとユーザが答えた場合には(図6、S15でYes)、その現在の接続をそのまま維持して、図7のステップS21へ進む。他方、その現在の接続をユーザが利用できない場合(図6、S14でNo)や、利用できたとしてもユーザが利用しないと答えた場合(図6、S15でNo)には、インターキユーティリティ42は、ネットワーク接続ソフトウェア45をしてその現在の接続を終了させる(図6、S16)。

【0055】

上記のように現在の接続を切断した場合(図6、S16)、又は、情報処理端末21がネットワークに接続されていなかった場合(図6、S16でNo)には、次に、インターキユーティリティ42は、ユーザが利用可能なネットワーク接続情報が既に情報処理端末21内に存在する否かをチェックし(図6、S17)、ユーザが利用可能な既存のネットワーク接続情報があれば(図6、S17でYes)、それを使うか否かをユーザに問う(図6、S18)。その結果、情報処理端末21内にユーザが利用可能なネットワーク接続情報が存在しない(図6、S17でNo)か、又は既存のネットワーク接続情報が存在してもそれを利用しないとユーザが答えた場合(図6、S18でNo)には、インターキユーティリティ42は、インターキー1からネットワーク接続情報15を読み込んで、それを情報処理端末21のネットワーク接続ソフトウェア45に反映させる(図6、S19)。続いて、インターキユーティリティ42は、ネットワーク接続ソフトウェア45を起動して、インターキー1からのネットワーク接続情報13又はユーザが利用すると答えた既存のネットワーク接続情報を用いてネットワークに接続させる(S20)。以上のようにして、ユーザが利用可能なネットワー

ク接続が確立する（例えば、ユーザが契約しているインターネットプロバイダのDNSサーバにログインしてインターネットとの接続を確立する）。その後、インターキーユーティリティ42は、図7のステップS21へ進んで、インターキー1から個人別通信情報13を読み込み、それを情報処理端末21の電子メールソフトウェア41又はインターネットブラウザ43の設定に反映させる（図7、S21）。以上のようにして、インターキー1から個人情報11を読み込んで情報処理端末21に反映させている間、インターキーユーティリティ42は、図10に示すような画面を表示させる。

【0056】

その後、電子メールソフトウェア41又はインターネットブラウザ43が、図7のステップS21で設定されたインターキー1からの個人別通信情報15を用いて、電子メールサーバやウェブサーバに接続して、電子メールやHTMLファイルなどのコンテンツの送受信を行う（図7、S22）。電子メールサーバやウェブサーバに接続する際、インターキーユーティリティ42は、図11に示すような画面を表示して、インターキー1からの情報で接続していることをユーザに伝える。こうして、ユーザは自己の個人情報を用いた自分専用のネットワークサービスを利用することができる。

【0057】

このネットワーク利用が終わると（図7、S23）、インターキーユーティリティ42は、情報端末21の個人情報設定を元に戻すか否かをユーザに問う（図7、S24）。ユーザが戻さないと答えれば（図7、S24でNo）、インターキーユーティリティ42は、情報処理端末21に反映させたインターキー1からの個人情報11をそのまま情報処理端末21内に残した状態で処理を終了する（S28）。一方、ユーザが元に戻すと答えれば（図7、S24でYes）、インターキーユーティリティ42は、既存の個人情報が保存されているか否かをチェックし（図7、S25）、保存されていなければ（図7、S25でNo）、情報処理端末21に反映させたインターキー1からの個人情報11は破棄してから（図7、S26）、処理を終了する（S28）。一方、既存の個人情報が保存されていれば（図7、S25でYes）、情報処理端末21に反映させたインターキ

ー1からの個人情報11を破棄した上で、保存されていた既存の個人情報を元どおりに情報処理端末21に反映させて(図7、S27)、それから処理を終了する(S28)。その際、インターキーユーティリティ42は、インターキー1からの個人情報11を破棄している間は図12に示すような画面を表示し、また、保存されていた既存の個人情報を元どおりにしている間は図13に示すような画面を表示する。

【0058】

以上のような動作によれば、インターキー1からの個人別環境情報17に従って情報処理端末21の各設定を変更することで、ユーザが自分の端末で普段使用している環境と同じ条件で、任意の情報処理端末21を用いてネットワークに接続できることが可能になる。また、任意の情報処理端末21を用いて、インターキー1からのネットワーク接続情報13を利用してネットワークへ接続し、ネットワーク接続後に、インターキー1からの個人別通信情報15を使用して各種サーバからサービスを受けることができる。

【0059】

また、ネットワークへ接続するための個人情報11の内、ネットワーク接続情報13のように、時と場合によって情報処理端末21で反映させる必要がないか、または反映できないものは、それを反映させないこともできる。例えば、上述したように情報処理端末21がユーザに利用可能なネットワーク接続情報を既に持っている場合や、既にネットワークに接続されており且つユーザがそのネットワーク接続の利用を許可されている場合には、インターキー1内のネットワーク接続情報13を用いずに、情報処理端末21内の既存のネットワークへのアクセス環境をそのまま利用することができる。

【0060】

なお、インターキー1内の個人情報11が利用できないOS47を情報処理端末21が使用している場合等は、インターキー1内の情報のうちOS47に依存する事項は自動的に反映させないようにすることもできる。この場合ソフトウェアまたはハードウェア的な処理によって擬似的なOS環境を整えるようにすることもできる。

【 0 0 6 1 】

また、インターキー 1 内の個人情報 1 1 を情報処理端末 2 1 に反映させようとする際、情報処理端末 2 1 に他の人の個人情報に既に設定されていたり、情報処理端末 2 1 の前利用者の個人情報が残っている場合には、その既存の個人情報を記憶域に一時的に待避させて保護することができる。そして、インターキー 1 からの個人情報 1 1 によるネットワーク接続が終了し、必要な情報の記録が終わった後に、インターキー 1 からの個人情報 1 1 を情報処理端末 2 1 から消去し、退避させたおいた既存の個人情報を再び設定して情報処理端末 2 1 を元の状態に戻すことができる。或いは、ユーザの任意により、インターキー 1 からの個人情報 1 1 を消去しないことも可能であり、これによりユーザが複数台の情報処理端末 2 1 を所持している場合等において、それら複数台の情報処理端末 2 1 にネットワークへ接続するための個人情報 1 1 を設定する作業が簡易に行える。

【 0 0 6 2 】

なお、図 5 ～ 図 7 に示した動作においては情報処理端末 2 1 に、インターキー 1 からの個人情報 1 1 が一旦記録されるが、別法として、インターキー 1 からの個人情報 1 1 を情報処理端末 2 1 に記録させなくすることも可能である。情報処理端末 2 1 にインターキー 1 からの個人情報 1 1 を記録させないことで、よりセキュリティの高いシステムを構築できる他、ネットワーク利用の終了時にその個人情報 1 1 を情報処理端末 2 1 から消去する動作も不要となり手間の軽減に繋がる。

【 0 0 6 3 】

なお、インターキー 1 を利用するための情報処理端末 2 1 内のハードウェア又はソフトウェアは、情報処理端末 2 1 に初期的に組み込まれたものであっても、後付けで組み込まれるものであってもよい。インターキー 1 を利用するためのソフトウェアは、図 4 に示したインターキーユーティリティ 4 2 のように他のソフトウェアに組み込まれた部品であっても、他のソフトウェアから独立した専用のソフトウェアであってもよい。

【 0 0 6 4 】

上述したインターキー 1 を携帯することで、個々のユーザは、情報処理端末 2

1を携帯することなくネットワークへ接続するための個人情報11を気軽に持ち運ぶことができ、そして、多種多様な情報処理端末21をユーザが使用可能な状態に容易に設定することができる。そのため、出張先や旅行中といった出先においても、普段自分の情報処理端末を使うときと同様の手慣れた手順で任意の情報処理端末を操作して、ネットワークを利用することができる。これによってスピーディで便利な情報伝達を行うことができ、従来より効果的にネットワークを利用することができる。

【0065】

次に、インターキー1に個人情報11を記録するための構成と動作について説明する。ここでは、インターキー1を例えばパーソナルコンピュータやPDAや携帯電話のような情報入力機能をもった端末装置に接続して、この情報入力端末のハードウェアやソフトウェアを用いてインターキー1に個人情報11を記録する場合について説明する。

【0066】

図14は、インターキー1に個人情報11を記録するための情報入力端末51のソフトウェア構成を示している。図示のように、情報入力端末51は、OS55と、インターキー1に個人情報を記録するためのインターキー書換ソフトウェア53とを有する。情報入力端末51のハードウェア構成は、例えば図3に示した情報処理端末21のそれと同様でよい。また、多くのユーザにあっては、ユーザが普段使っている自己の情報処理端末21を情報入力端末51として使うであろうから、情報処理端末21がもつ図3に示した電子メールソフトウェア41、インターネットブラウザ43、ネットワーク接続ソフトウェア45などのソフトウェアも情報入力端末51に搭載されており、かつ、それ故に、そのユーザの個人情報がその情報入力端末51に既に存在していることが多い。インターキー書換ソフトウェア53を用いれば、以下の動作説明からわかるように、情報入力端末51に既に存在しているユーザの個人情報を、インターキー1に簡単に転送することができる。

【0067】

図15～図17は、インターキー1に個人情報11を記録するときの情報入力

端末51のインターキー書換ソフトウェア53の処理流れを示す。図18～図21は、そのときの情報入力端末51のディスプレイに表示されるインターキー書換ソフトウェア53のユーザインタフェース画面例を示す。

【0068】

ユーザは、インターキー1を情報入力端末51に接続し（図15、S3.1）、インターキー書換ソフトウェア53を起動する。インターキー書換ソフトウェア53は、インターキー1を認識して、インターキー1内の個人情報11を検索する（図15、S32）。インターキー1内に個人情報11があれば（図15、S33でYes）、インターキー書換ソフトウェア53は、そのインターキー1内に個人情報11を消去するか否かをユーザに問い（図15、S34）、ユーザが消去しないと答えれば個人情報記録の処理を終了し（図15、S36）、ユーザが消去すると答えれば、インターキー1内の個人情報11を消去する（又は図2に示したインターキー1内のユーザ情報記憶域3をフォーマットする）（図15、S35）。

【0069】

上記ステップS35でインターキー1内の個人情報11を消去した後、又はインターキー1内に既存の個人情報11がなかった場合（図15、S33でNo）、インターキー書換ソフトウェア53は、所有者チェックに使うためのパーソナルコードをユーザに2回入力させ（図15、S37、S38）、2回入力されたパーソナルコードが合致していれば（図15、S39でYes）、そのパーソナルコードをインターキー1に転送してユーザ情報記憶域3内に格納させる（図16、S40）。

【0070】

続いて、インターキー書換ソフトウェア53は、情報入力端末51内から既存のネットワーク接続情報と既存の個人別通信情報を検索し（図16、S41）、既存のネットワーク接続情報又は既存の個人別通信情報が存在すれば（図16、S42でYes）、その既存情報をインターキー1で使用するか否かをユーザに問い（図16、S43）、ユーザが使用すると答えれば、その既存情報をインターキー書換ソフトウェア53上の入力画面に自動エントリし（図16、S44）、そ

して、図17のステップS49へジャンプする。

【0071】

一方、情報入力端末41内に既存のネットワーク接続情報もしくは既存の個人別通信情報が存在しない場合（図16、S42でNo）、又は既存のネットワーク接続情報もしくは既存の個人別通信情報を自動転送しないといユーザが答えた場合（図16、S43でNo）、インターキー書換ソフトウェア53は、図18に示すような画面を表示して、この画面上でユーザにネットワーク接続情報を入力させる（図16、S45）。その後、ユーザがその入力したネットワーク接続情報が正しい旨を入力すると（例えば、図18の画面の「次へ」ボタンをクリックすると）（図16、S46でYes）、インターキー書換ソフトウェア53は、次に、図19に示すような画面を表示して、この画面上でユーザに個人別通信情報を入力させる（図16、S47）。その後、ユーザがその入力した個人別通信情報が正しい旨を入力すると（例えば、図19の画面の「次へ」ボタンをクリックすると）（図16、S48でYes）、インターキー書換ソフトウェア53は、次に、図17のステップS49へ進む。

【0072】

図17のステップS49では、インターキー書換ソフトウェア53は、情報入力端末41内から既存の個人別環境情報を検索する。その結果、既存の個人別環境情報が情報入力端末41内に存在すれば（図17、S50でYes）、インターキー書換ソフトウェア53は、図20に示すような画面を表示して、個人別環境情報の中のどの項目をインターキー1へ転送するかをユーザに選択させる（図17、S51）。ユーザが項目を選択して、それが正しい旨を入力すると（例えば、図20の画面の「次へ」ボタンをクリックすると）（図17、S52でYes）、インターキー書換ソフトウェア53は、次に、図21に示すような画面を表示して、この画面に、今までのステップS45～S51でユーザが入力又は選択したネットワーク接続情報、個人別通信情報及び個人別環境情報を一覧表示する（図17、S53）。

【0073】

その後、ユーザが一覧表示された入力情報の全てが正しい旨を入力すると（例

えば、図 2 1 の画面の「完了」ボタンをクリックすると）（図 1 7、S 5 4 で Yes）、インターキー書換ソフトウェア 5 3 は、その入力情報の全てをインターキー 1 に転送してユーザ情報記憶域 3 内に格納させ（図 1 7、S 5 5）、そして、この情報記録の処理を終了する（図 1 7、S 5 6）。これで、インターキー 1 に、ユーザが入力又は選択した個人情報記録されたことになる。

【 0 0 7 4 】

以上、本発明の一実施形態を説明したが、上記の実施形態はあくまで本発明の説明のための例示であり、本発明を上記実施形態にのみ限定する趣旨ではない。従って、本発明は、その要旨を逸脱することなしに、上記実施形態以外の様々な形態でも実施することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の一実施形態にかかるネットワーク利用システムで使用される、ネットワークへ接続するための個人情報を記録した携帯式のハードウェア（インターキー）の構成を示すブロック図。

【図 2】

インターキーに記録されるネットワークへ接続するための個人情報の構成を示すブロック図。

【図 3】

本発明の一実施形態にかかるネットワーク利用システムの全体構成と、情報処理端末のハードウェア構成例を示すブロック図。

【図 4】

情報処理端末のソフトウェア構成例を示すブロック図。

【図 5】

インターキー 1 を情報処理端末 2 1 に接続して使用するときの情報処理端末 2 1 の処理流れを示すフローチャート。

【図 6】

図 5 のフローチャートの続き。

【図 7】

図 6 のフローチャートの続き。

【図 8】

インターキー 1 の所有者チェックを行うときの情報処理端末 2-1 のユーザインタフェース画面の例を示す図。

【図 9】

情報処理端末 2 1 内の既存の個人情報退避させるときの情報処理端末 2 1 のユーザインタフェース画面の例を示す図。

【図 1 0】

インターキー 1 から個人情報 1 1 を読み込んでいるときの情報処理端末 2 1 のユーザインタフェース画面の例を示す図。

【図 1 1】

インターキー 1 からの個人情報 1 1 でネットワーク上のサーバに接続しているときの情報処理端末 2 1 のユーザインタフェース画面の例を示す図。

【図 1 2】

インターキー 1 からの個人情報 1 1 を削除しているときの情報処理端末 2 1 のユーザインタフェース画面の例を示す図。

【図 1 3】

情報処理端末 2 1 の個人情報設定を元に戻しているときの情報処理端末 2 1 のユーザインタフェース画面の例を示す図。

【図 1 4】

インターキー 1 に個人情報 1 1 を記録するための情報入力端末 5 1 のソフトウェア構成を示すブロック図。

【図 1 5】

インターキー 1 に個人情報 1 1 を記録するときの情報入力端末 5 1 のインターキー書換ソフトウェア 5 3 の処理流れを示すフローチャート。

【図 1 6】

図 1 5 のフローチャートの続き。

【図 1 7】

図 1 6 のフローチャートの続き。

【図 18】

情報入力端末 51 にネットワーク接続情報を入力しているときの情報入力端末 51 のユーザインタフェース画面の例を示す図。

【図 19】

情報入力端末 51 に個人別通信情報を入力しているときの情報入力端末 51 のユーザインタフェース画面の例を示す図。

【図 20】

個人別環境情報の中から所望項目を選択しているときの情報入力端末 51 のユーザインタフェース画面の例を示す図。

【図 21】

入力又は選択された個人情報を一覧表示する情報入力端末 51 のユーザインタフェース画面の例を示す図。

【符号の説明】

1 ネットワークへ接続するための個人情報
を記録した携帯式ハードウェア（
インターキー） 3 ユーザ情報記録域

11 ネットワークへ接続するための個人情報

13 ネットワーク接続情報

15 個人別通信情報

17 個人環境情報

21 情報処理端末

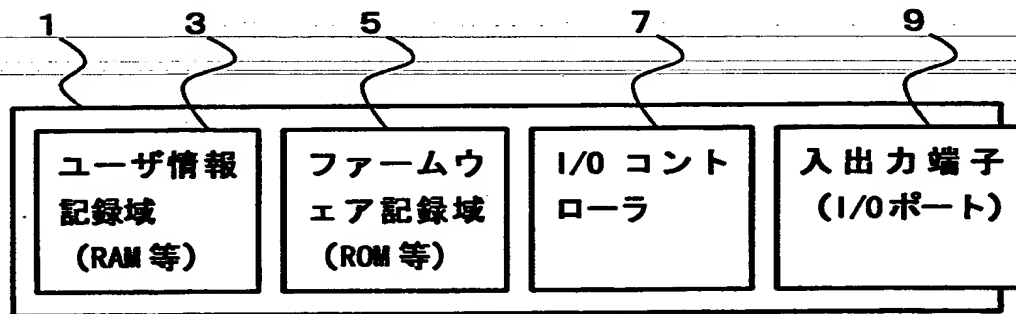
42 インターキーユティリティ

51 情報入力端末

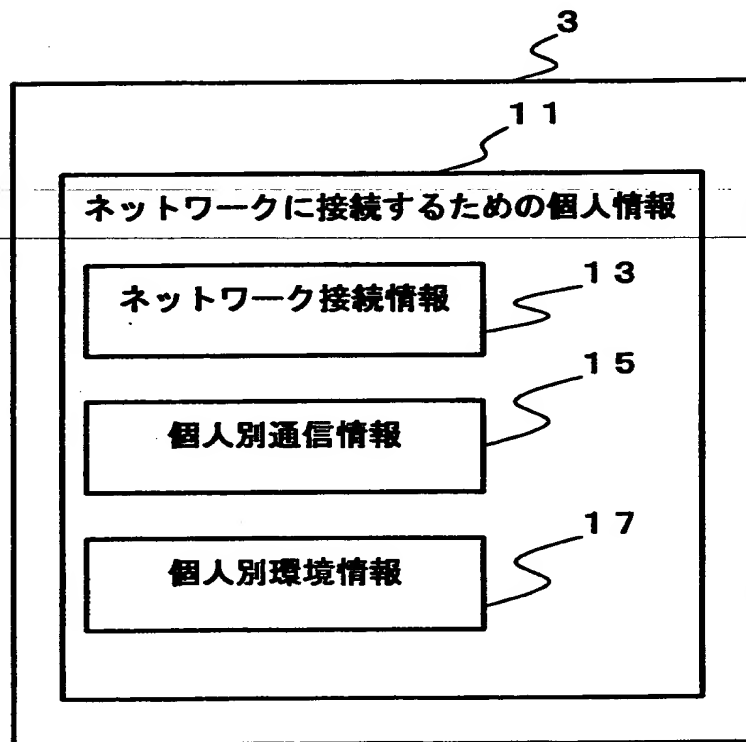
53 インターキー書換ソフトウェア

【書類名】 図面

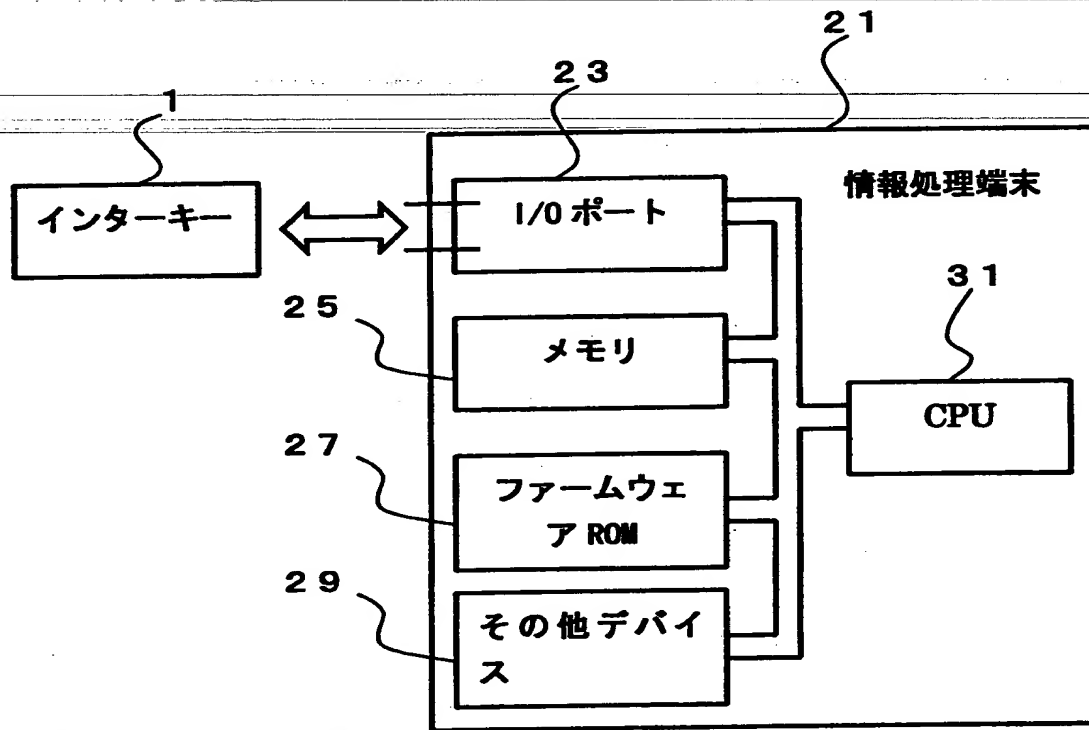
【図1】



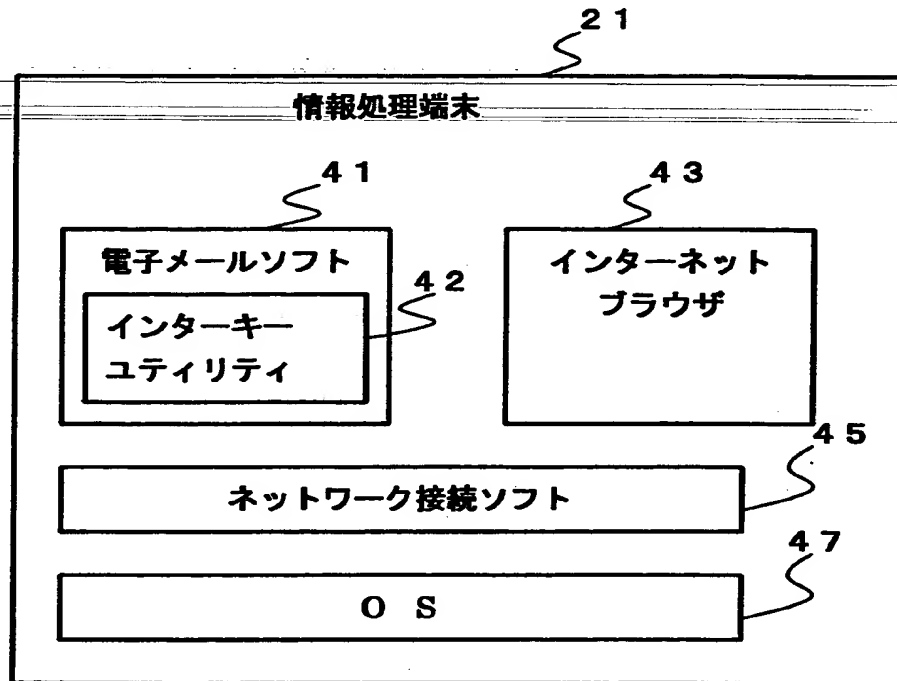
【図2】



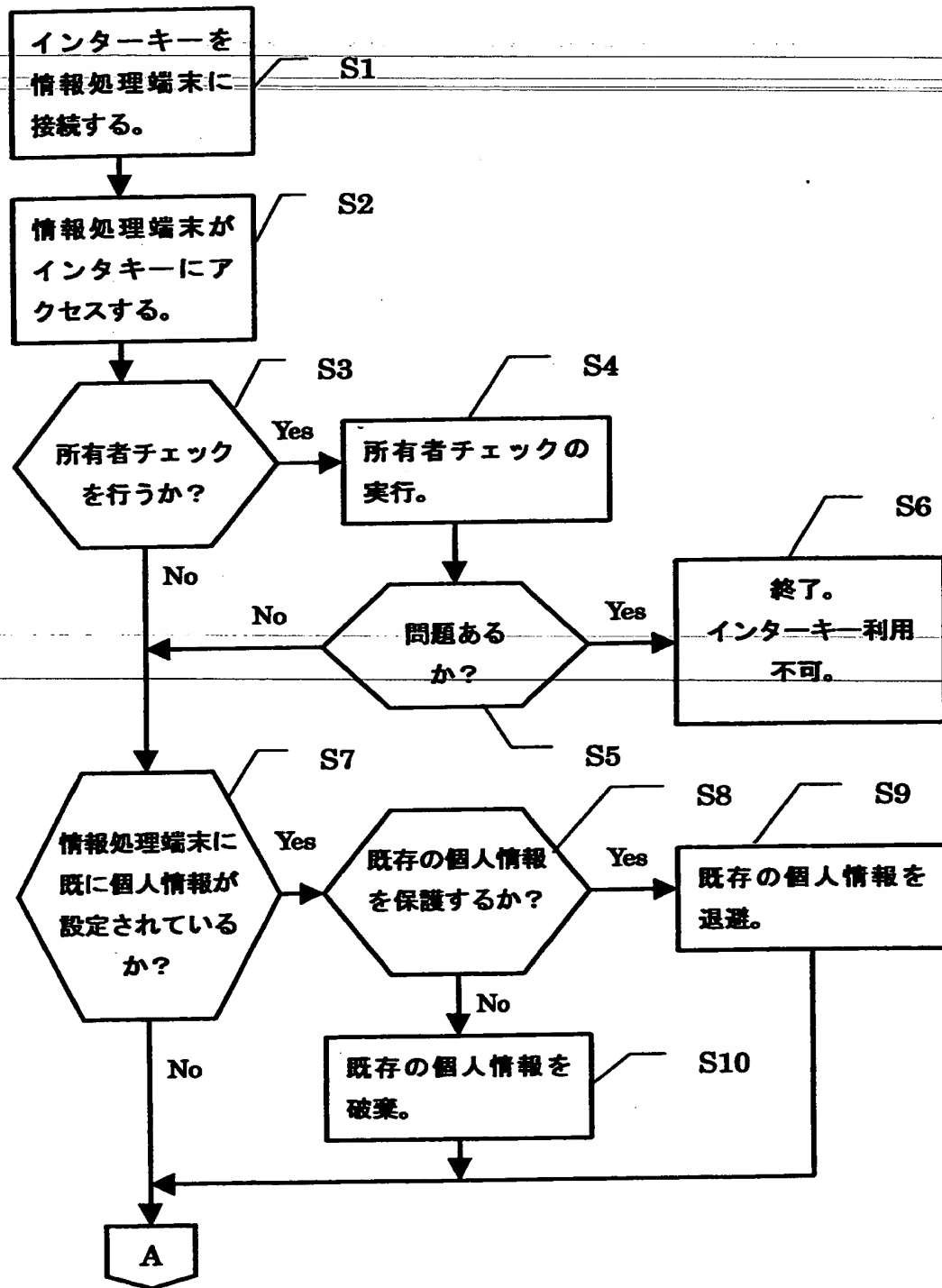
【図3】



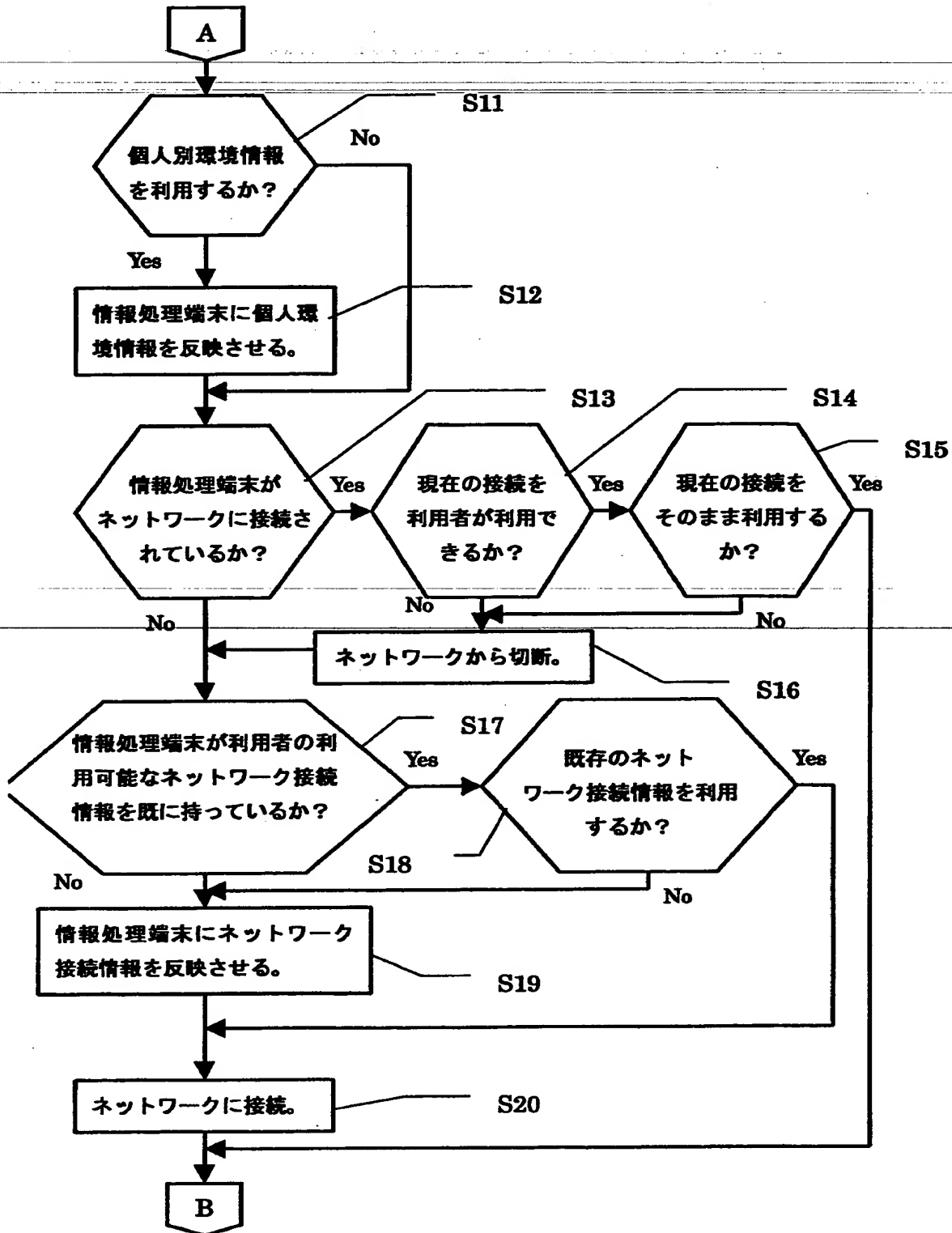
【図 4】



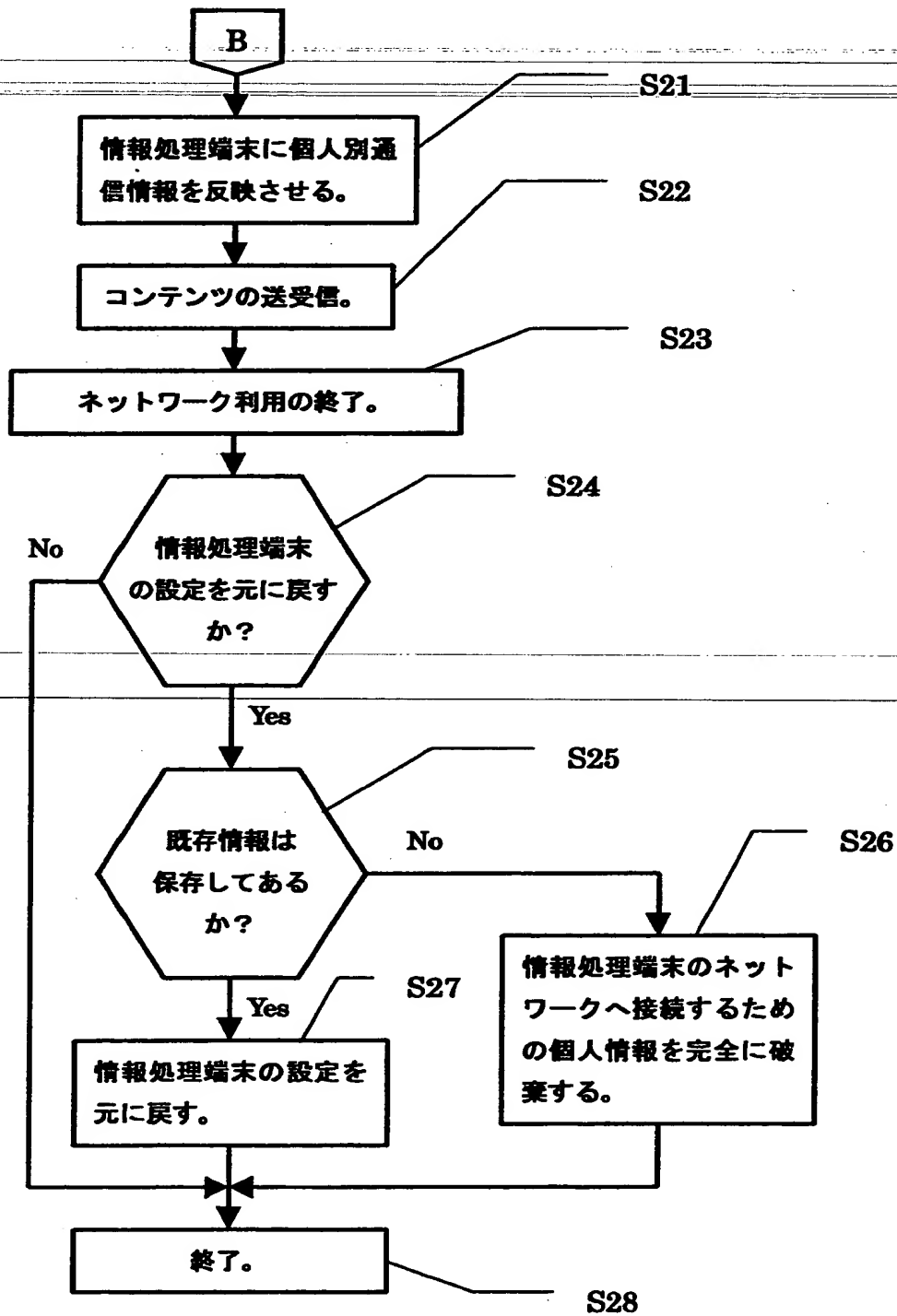
【図 5】



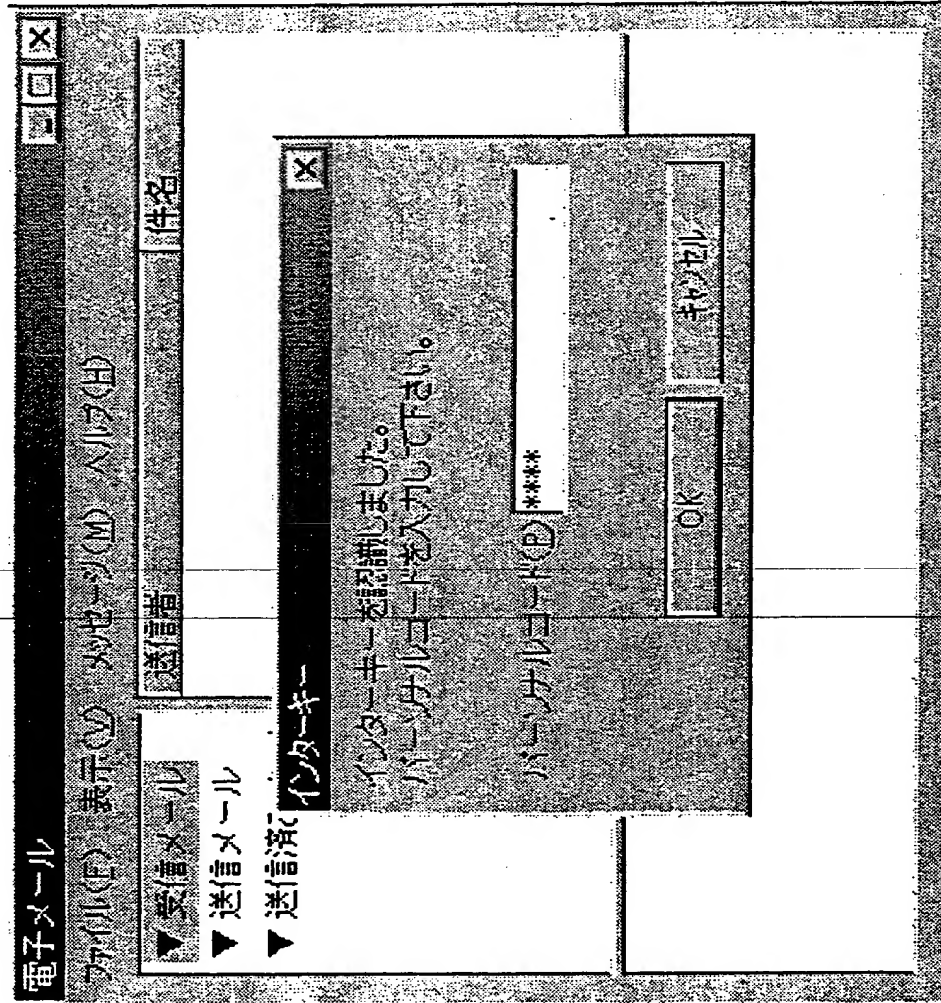
【図 6】



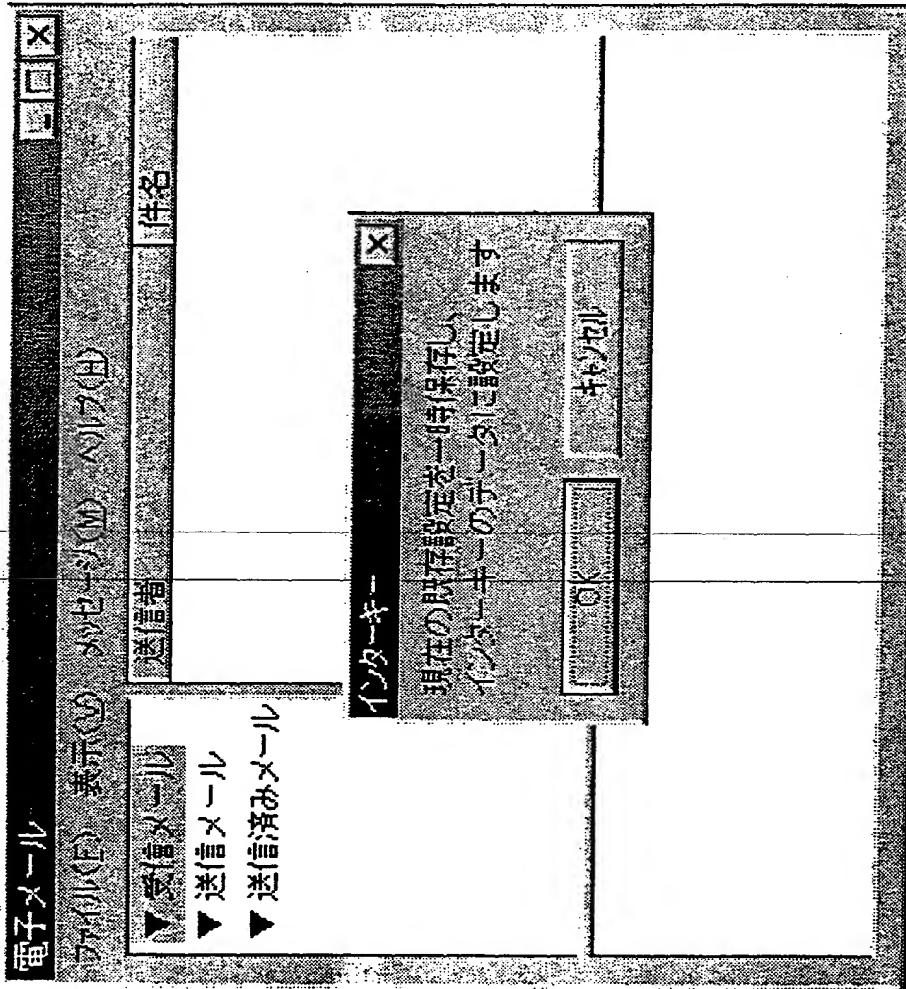
【図7】



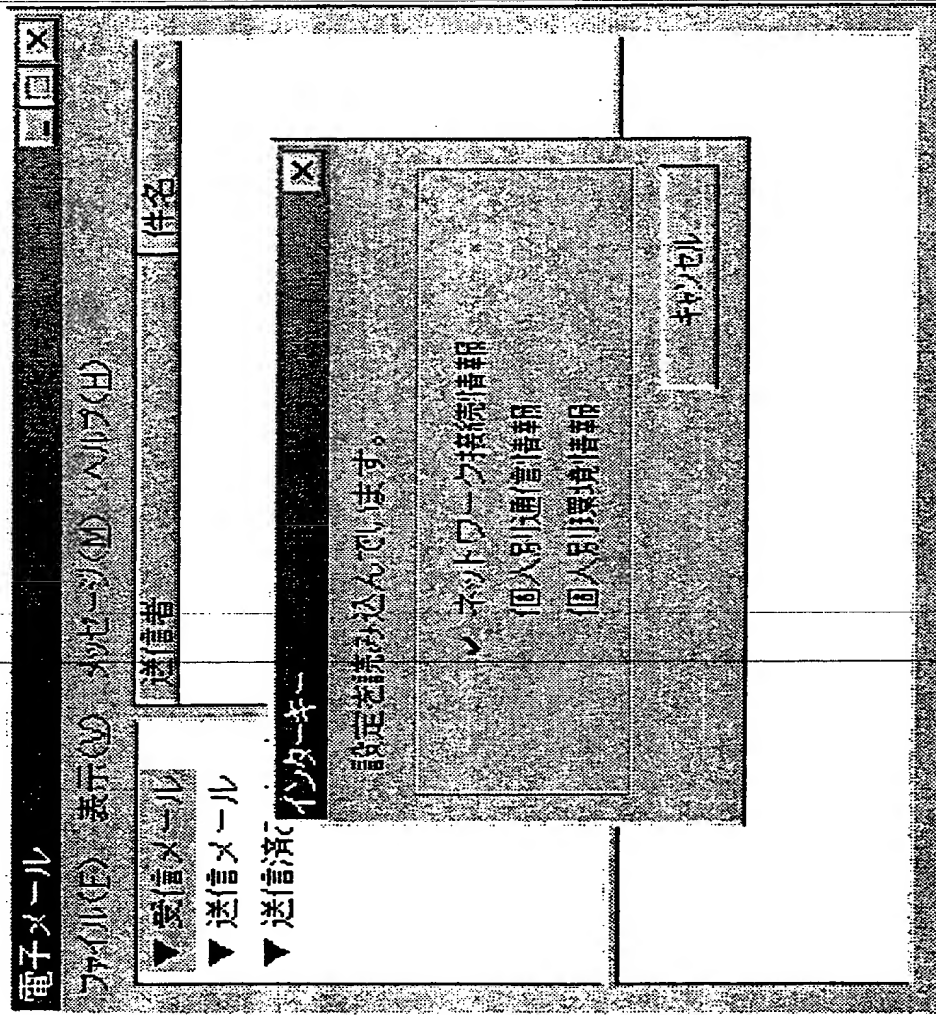
【図 8】



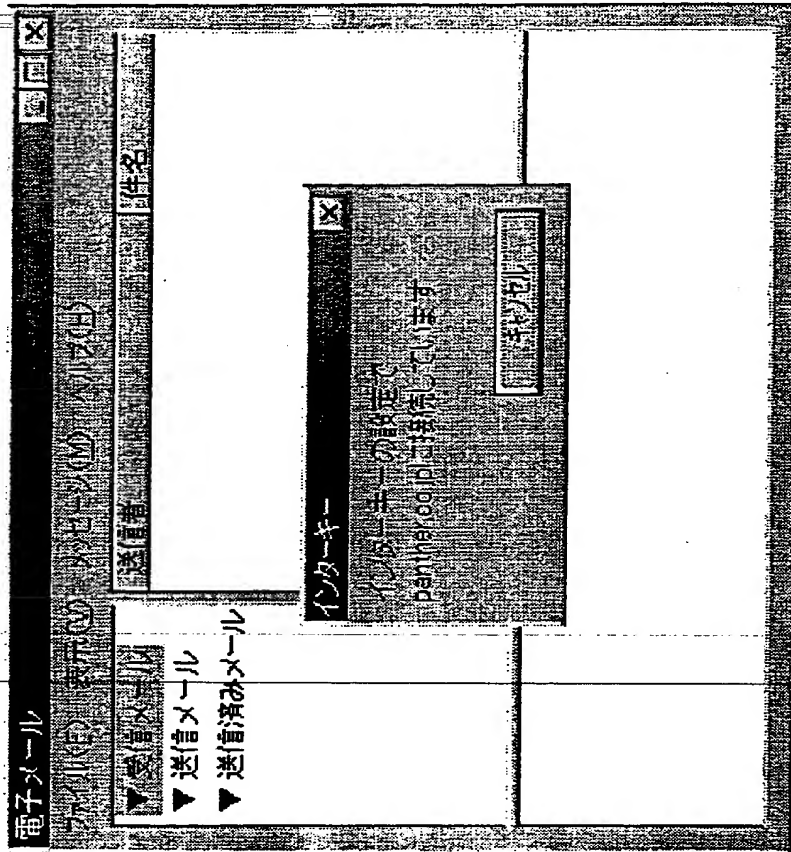
【図9】



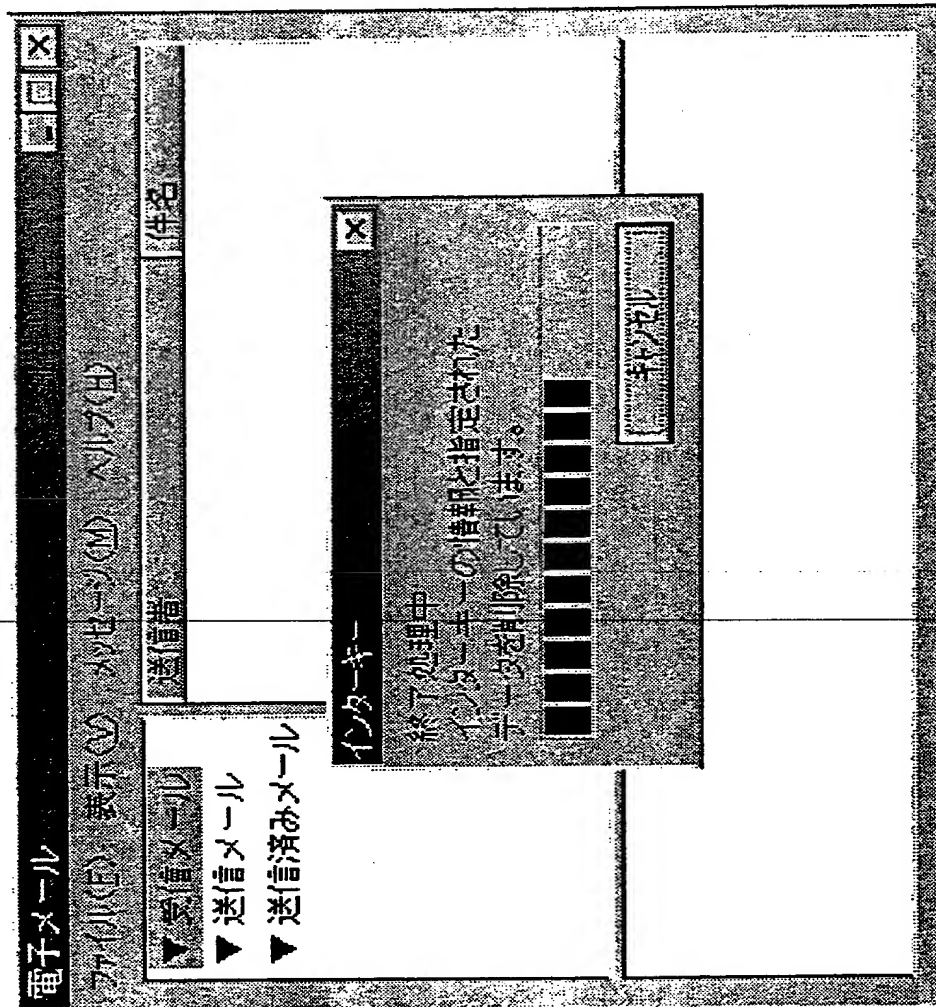
【図10】



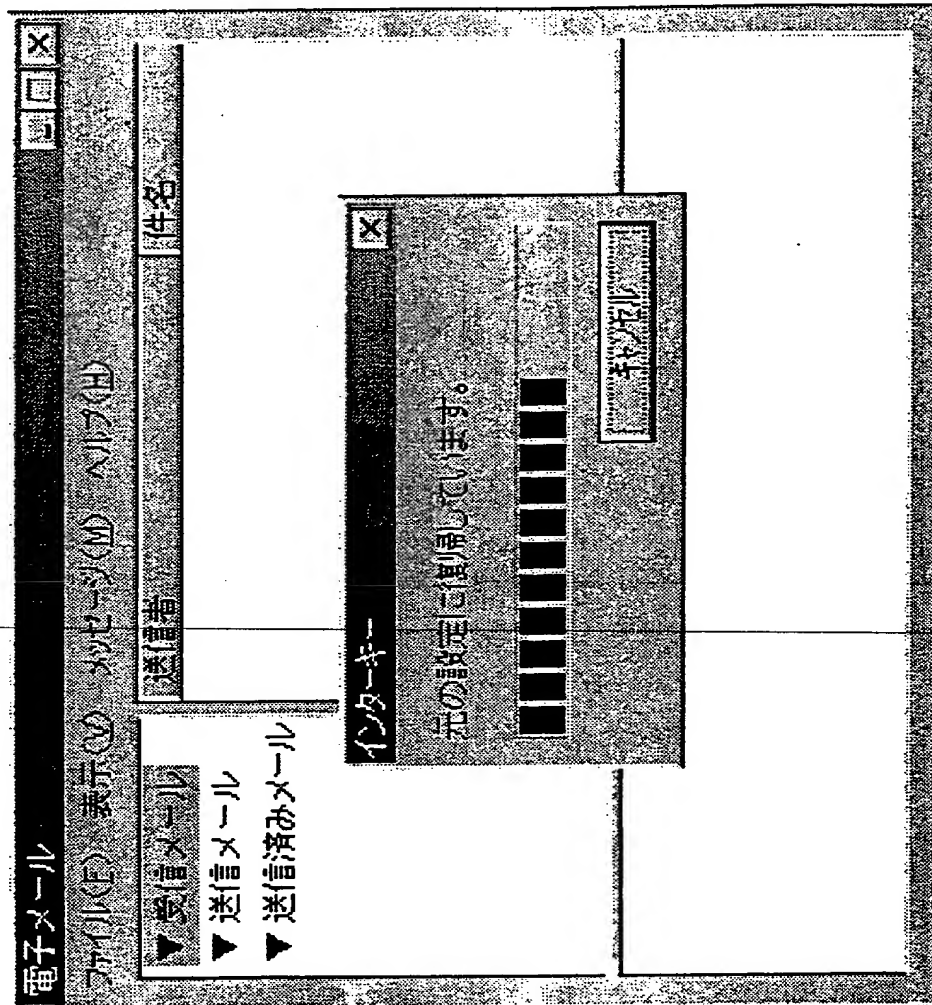
【図11】



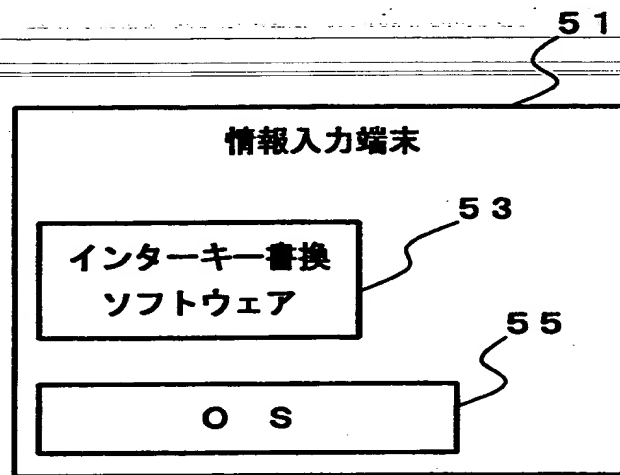
【図12】



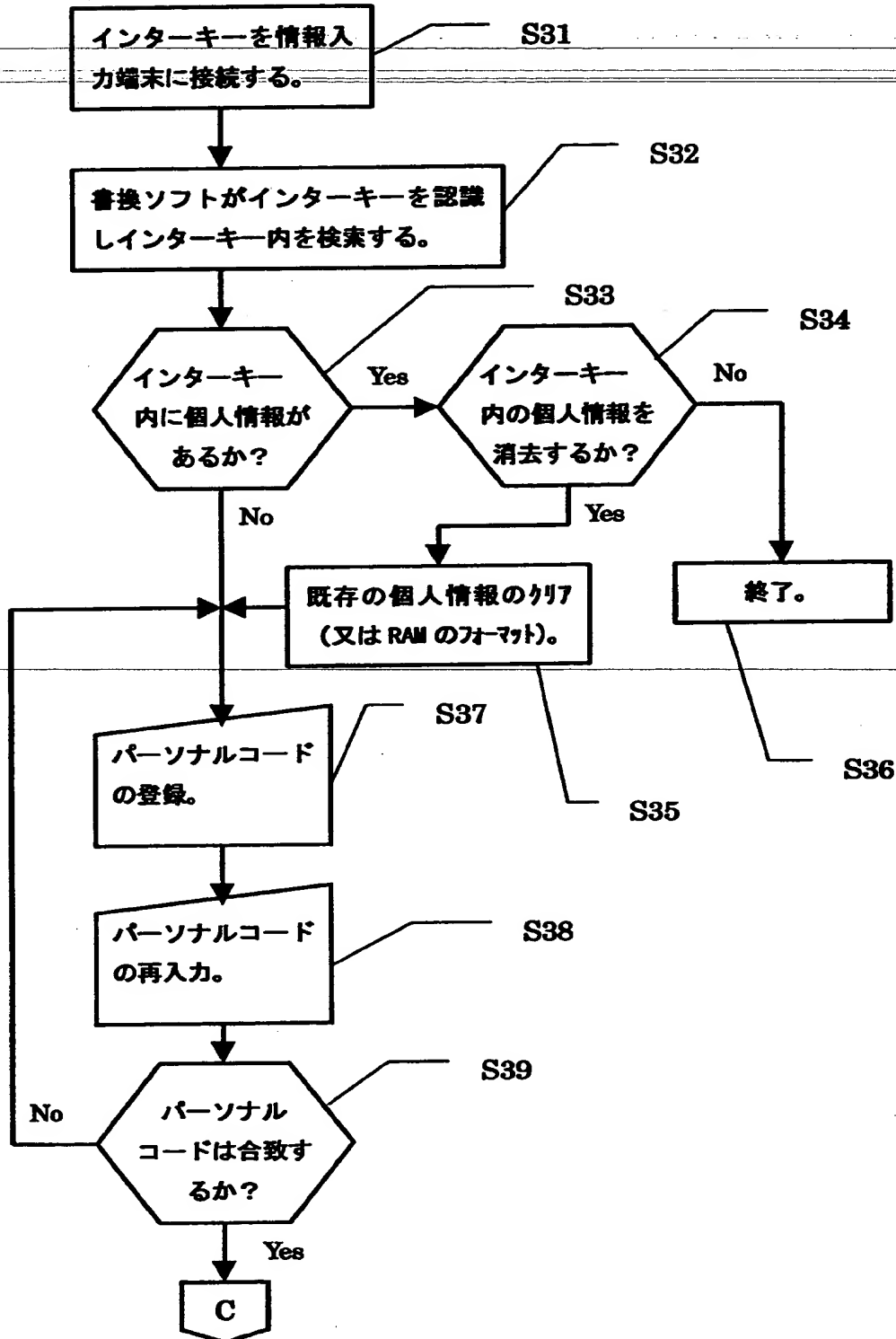
【図13】



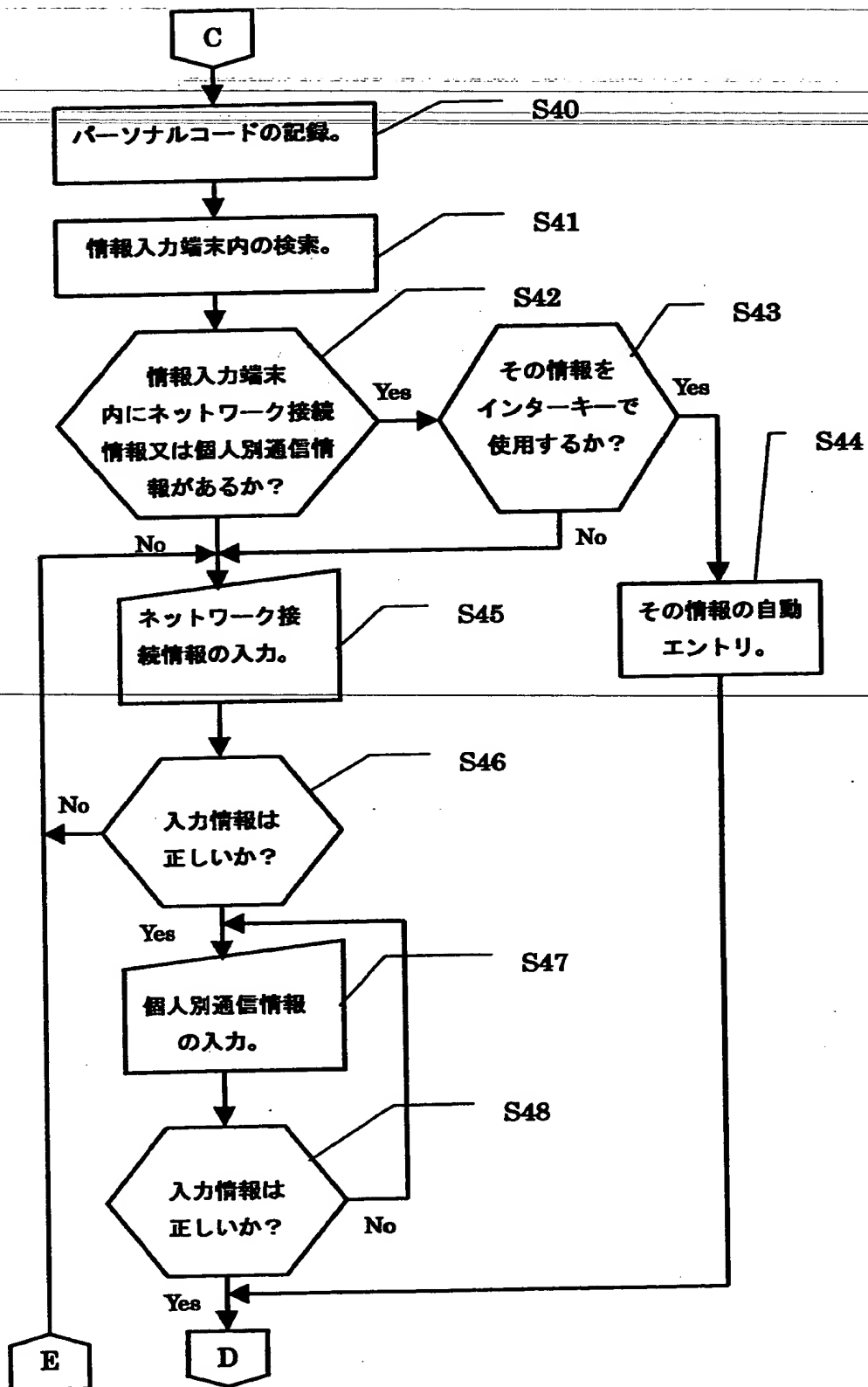
【図 1 4】



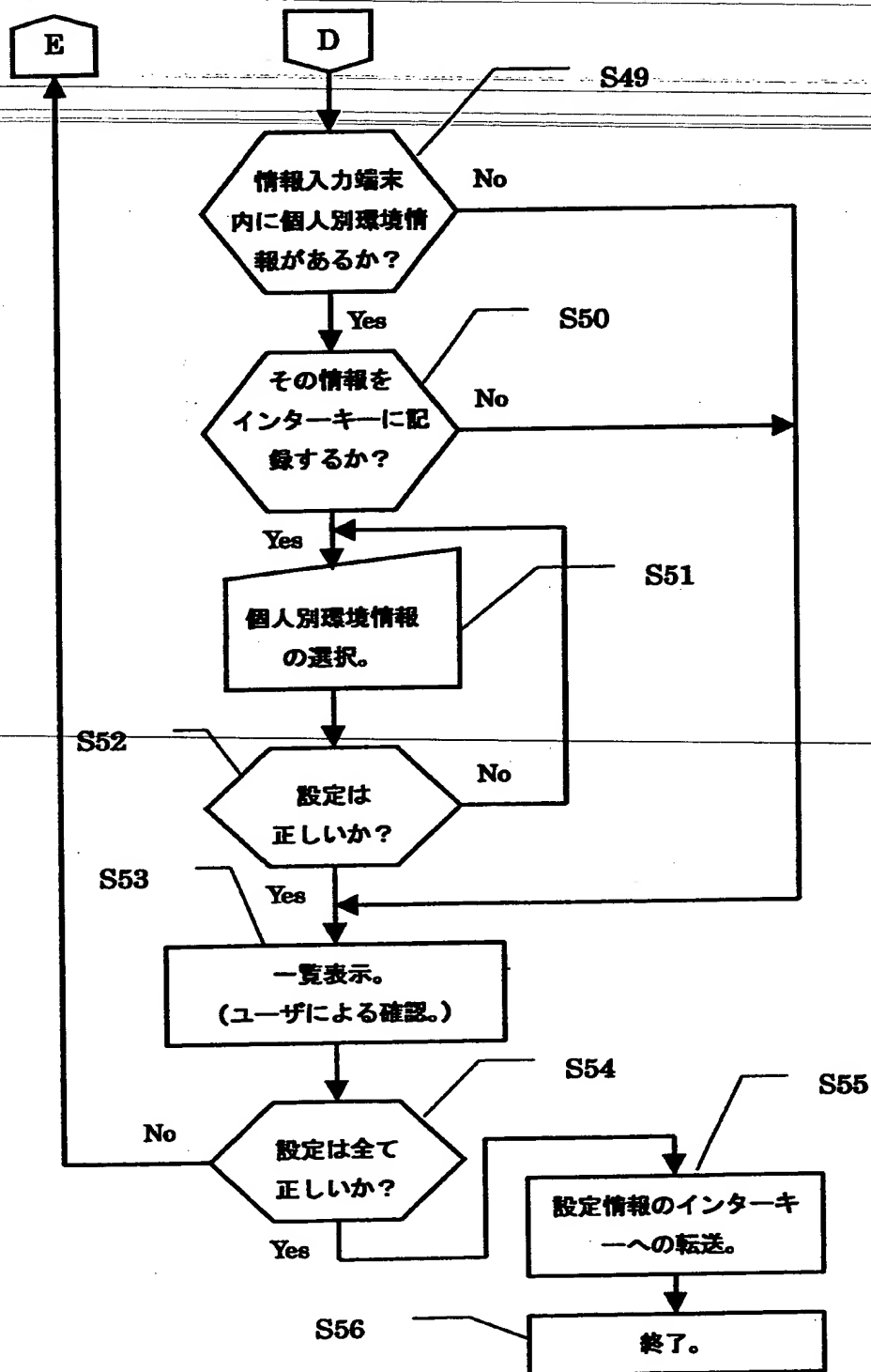
【図 1 5】



【図16】



【図17】



【図 18】

×

インターネット接続情報

アクセスポイント

03

12345678

アクセス用ユーザー名

t-yamada

アクセスパスワード

TOP/1設定

255 255 255 255

255 255 255 254

前へ(B)

次へ(N)

キャンセル

【図19】

インターネット情報の入力

個人別受信情報

メールの差出人	山田 太郎
メールアドレス	samp@panther.ne.jp
メール用ユーザー名	taro yamada
メールアドレス	*****
受信メールアドレスの設定	pop.panther.ne.jp
送信メールアドレスの設定	smtp.panther.
送信機ユーザー名設定	

☐ スワート認証(SPA)を必要とする

前へ(B) 次へ(F)

【図20】

インターキー情報の入力

個人別検索情報

☒ ブラウザのキャッシュ情報

☒ メールソフトのキャッシュ情報

☐ OSのキャッシュ情報

FEPの種類を選択

標準のFEP

前へ 次へ<N> キャンセル

【図21】

インターネット情報の入力

ネットワークの接続情報 | 個人別通信情報 | 個人別環境情報

メールの差出人 山田 太郎

メールアドレス samp@panther.ne.jp

メール用ユーザー名 taro.yamada

メールアドレスワード ****

受信メールアドレスの設定 poppanther.ne.jp

送信メールアドレスの設定 samp@panther.ne.jp

前へ(B) 完了(F) キャンセル

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ユーザが任意の情報処理端末を使って簡単に電子メール送受信のようなネットワークサービスを受けられるようにする。

【解決手段】 ユーザが携帯する記憶装置を内蔵したハードウェアであるインターキー1に、ネットワークに接続するための個人情報（例えば、インターネット接続ソフトの設定情報や電子メールソフトの設定情報など）が記録されている。このインターキー1を任意の情報処理装置21に接続すると、情報処理装置21がインターキー1内の個人情報を読み込んで情報処理装置21内のネットワーク利用ソフトなどの設定に反映させるので、情報処理装置21はインターキー1からの個人情報を用いてネットワークに接続してネットワークサービスを受けることが可能になる。その個人情報によるネットワーク利用が終わると、情報処理装置21内からその個人情報は自動的に消去される。

【選択図】 図3

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-033944
受付番号	50000155403
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成12年 2月18日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成12年 2月10日

次頁無

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [500058589]

1. 変更年月日 2000年 2月10日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都港区芝浦2-17-13
氏 名 株式会社パンサーソフトウェア